

富岡 節子 議員

病児・病後児対策は

万全か

「従来どおり団体委託で対応」

議員 昨年度末で緊急サポートセンター「チエリッシュ」が終了した。今後の病児・病後児支援を市としての対応を求める。

こども青少年部長 平成21年度から国は「病児緊急預かり対応基盤整備事業」を開始し、緊急ネットワーク事業を継続することとなっている。埼玉県内では厚生労働省から委託を受けた団体が、本市にでも緊急時に対応する。

議員 本市は、今後ますます働く子育て世帯が多くなっていく中、病児・病後児の支援が必要と考えるが。

こども青少年部長 本事業は、働きながら子育てする方への子育て支援であることを十分認識しており、この事業が早期に再開できるように進めていきたい。

議員 新型インフルエンザ等により、すべての保育園が休園となった場合の対応は。

こども青少年部長 基本的には各家庭で見えていただくことになる。しかし、ライフラインに従



▲板橋区医師会病院の病児・病後児保育室

事している保護者には、臨時保育所を準備するよう考えている。

多目的広場のトイレの改善を

議員 中町広場（多目的広場）のトイレは、利用頻度から考え、ぜひ利用しやすい設備にかえていただきたい。

財務部長 暫定利用ではあるが、今後、改修する場合は検討したい。

一般質問

議員 現在、放課後子ども教室への参加は、お迎えが条件になっている。この条件を取り除き、すべての子どもが参加できるようにすべきではないか。

こども青少年部長 帰宅時の児童の安全確保を考えたと困難。しかし、今後開催される運営委員会で、どのような改善策があるか、実

施設状況や課題の分析などを行っていききたい。

議員 お迎えを条件に入れないで実施している自治体もある。子どもの居場所として、すべての子どもが参加できるように整備することを要望する。

市庁舎の耐震化は

議員 36億円（試算）をかけ、庁舎の耐震化を行う考えだが、①試算以上に金額がふくむ可能性は。②庁舎の耐用年数が21年後に過ぎる。庁舎建て替えの考えは。③市民の声を広く聞くべきではないか。

財務部長 ①現時点で上乗せしていく考えはない。②建て替えについては、将来改めて検討



▲放課後子ども教室（喜沢小学校にて）

討がされると考える。③改めてパブリックコメント等は行わないが、ホームページでの情報提供は行っている。

議員 今、市民生活が一層苦しくなる中、36億円をかける耐震化について、市民が望む事業なのか、しっかりと市民に問うて進めていただくことを要望する。

放課後子ども教室参加のお迎え条件の緩和を 「運営委員会で検討していく」

本田 哲 議員

山崎 雅俊 議員

小中学校の音楽活動を 充実させるべきでは

「実態にあわせて進めていきたい」

議員 市内小中学校の音楽活動に連続性を持たせるべきではないか。

教育部長 現在、小学校10校、中学校4校で金管バンド等を設置している。今後、小学校と中学校が連続性を持

った音楽活動ができるよう、未設置校には各校の実態にあわせた支援をしていきたい。

議員 外部指導者の導入が必要ではないか。

教育部長 現在、金管



▲第4回小中学校ふれあいコンサート

現在、金管バンドや合唱等に関するクラブ活動の指導者は、校内の教員が中心となり進めているが、中には地域の方と一緒に指導してくださっている学校もある。

議員 楽器購入費や楽器メンテナンス費など財政的な支援の必要があるのではないか。

教育部長 金管バンド及び吹奏楽部の活動に必要な楽器の購入については、現在楽器が不足している2校に対し予算を計上し、必要な楽器の購入を予定している。また、他の小中学校に対しても、学校からの要望に応じ、予算の範囲内で楽器の購入を予定している。来年度以降についても、楽器購入やメンテナンス、指導者の導入など、音楽活動の充実のため支援をしていきたい。

鈴木 麗子 議員

家庭保育室保育料を 所得税に応じた負担に 「保育室補助制度の見直しが必要」

議員 ①家庭保育室保育料を認可保育所と同じく所得税に応じた負担とし、差額は公費補助してはどうか。

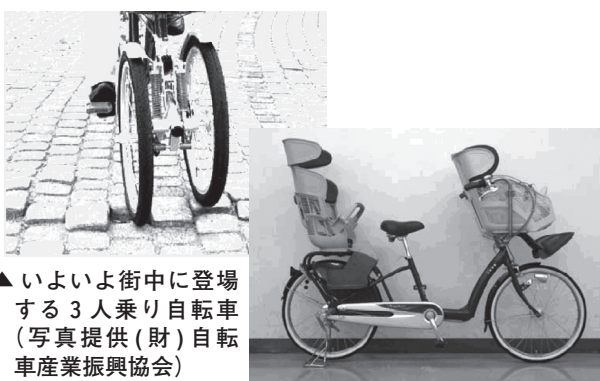
②認可保育所に2人以上の児童が入所した場合の保育料減免制度を家庭保育室にも適用し、利用者の負担軽減を図ってはどうか。

こども青少年部長 ①直接補助には所得税の捕捉と補助制度の見直

しが必要のため、今後の検討課題としたい。

②制度適用についても、補助制度の見直しが必要のため、今後の検討課題としたい。

保育ママ制度の導入を



▲いよいよ街中に登場する3人乗り自転車（写真提供（財）自転車産業振興協会）

3人乗り自転車の普及促進を

議員 国が低年齢児童の家庭的保育の場として、保育ママの制度化を進めている。本市は待機児童の多くが低年齢児童であり、今後の需要も強いと予想される。制度導入の考えは。

こども青少年部長 国や実施自治体の状況を見るとともに、現在、家庭保育室の空きもあることから、今後の動向を踏まえ検討したい。

市民生活部長 今後、交通安全啓発に取り組み、他の自治体の動向を調査研究したい。

